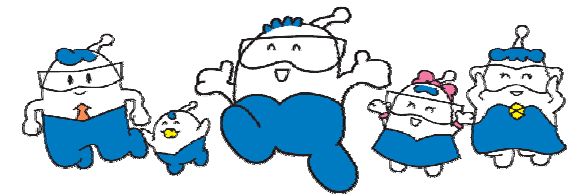


証券コード：9508

個人投資家の皆さまへ

～ きゅうでんは、いま～

平成21年10月



「九州電力の思い」

(平成19年4月制定)

「快適で、そして環境にやさしい」

ずっと先まで、明るくしたい。 そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。

それが、私たち九州電力の思いです。

————— この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。 —————

1 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。

2 「なるほど」と実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

3 九州とともに。そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。

4 語り合う中から、答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

目次

九州電力の会社概要

長期経営ビジョン

中期経営方針

低炭素社会実現に向けた取組み

①原子力発電の推進

②再生可能エネルギーの開発・導入拡大

③省エネルギーの推進

エネルギー需給構造の転換

収支の状況

当社の株式・配当について

〈参考資料〉

1	電気が届くまで	11
2	主要供給設備	12
3	販売電力量の実績・見通し	13
4	経営効率化への取組み	14
5	電力自由化の動向	15
6	燃料の長期安定確保への取組み	16
6	企業の社会的責任への取組み	17
7	グループ経営資源を活用した事業展開	18
8	環境にやさしいエネルギー事業	19
9	社会・生活サービス事業	20
10	疑問にお答えします	21-27
	用語解説	28-29

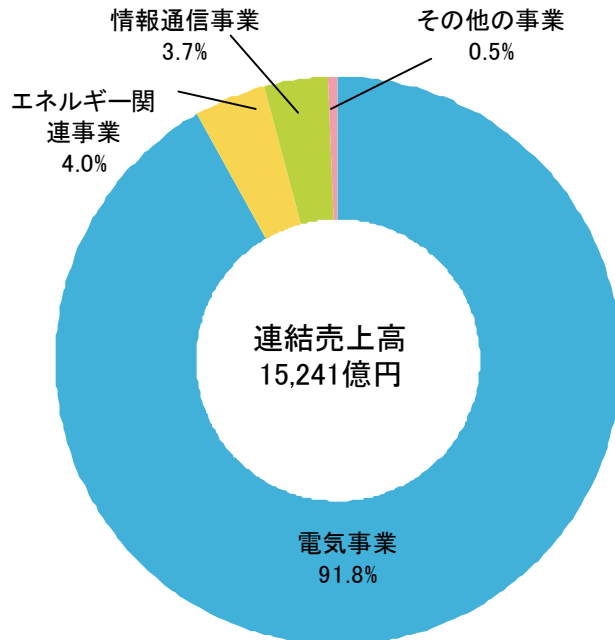
九州電力の会社概要

設立年月日	昭和26年5月1日
資本金	約2,373億円
株主数	182,869名
発行済株式総数	約474,184千株
お客さま数	電灯:747万口、電力:100万口
従業員数	12,465名

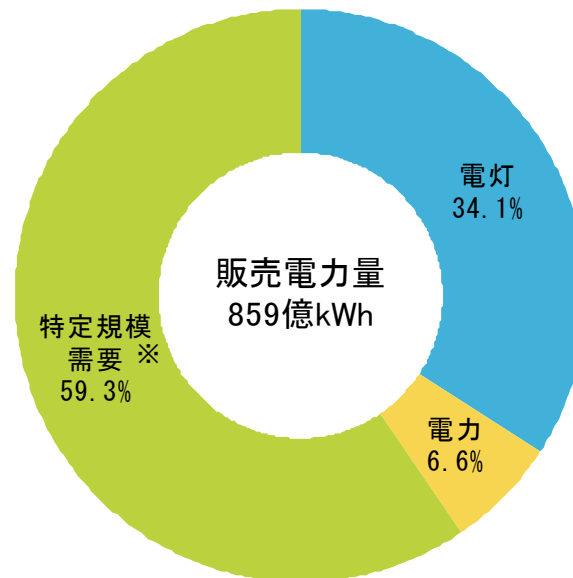
供給設備	水力	139か所	297.7万kW
	汽力	10か所	1,118.0万kW
	地熱	6か所	21.0万kW
	原子力	2か所	525.8万kW
	内燃力	34か所	39.5万kW
	風力	2か所	0.3万kW
	自社計	193か所	2,002.3万kW

(平成21年3月31日現在)

連結売上高内訳(平成20年度)

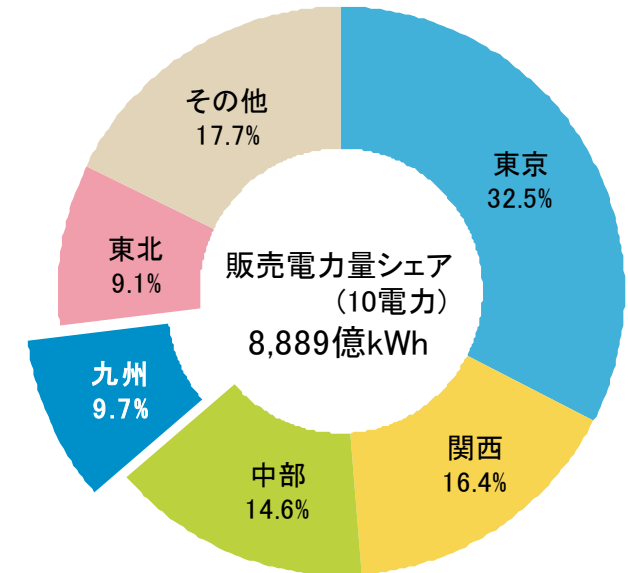


販売電力量内訳(平成20年度)



※ 特定規模需要：自由化対象のお客さま

販売電力量の全国シェア(平成20年度)



【電力需要実績(電気事業連合会)】

長期経営ビジョン

経営環境の長期的な見通し

- ① エネルギーセキュリティや地球環境問題の重要性の高まり
- ② エネルギー需要構造の変化の加速
- ③ 当社電力設備の高経年化の進展
- ④ 価値観の多様化や少子高齢化の進展による人・業務をめぐる環境変化

電気事業の特性

- ・ 大型電源や基幹系輸送設備などの設備形成には20~30年という長い期間が必要
- ・ 人材・組織に関する体制づくりについても、業務運営体制の確立や技術継承など、10年単位の期間が必要

長期経営ビジョンの策定 (H21.3)

当社を取り巻く経営環境が大きく変化していく中で、「ずっと先まで、明るくしたい。」という「九州電力の思い」の実現に向け、“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題を明確化し、リードタイムを踏まえた取組みを進めるための長期的な経営の方向性を定める

経営の方向性

- ① エネルギー情勢が大きく変化する中でも、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けします
- ② 持続可能な社会の形成に向け、お客さまや地域社会などと共に考え、行動します
- ③ 社員一人ひとりが仕事を通じて働きがいを得て、成長していく組織をつくります



持続的な企業価値の創出

- ・ お客さまの満足
- ・ 持続可能な社会への貢献
- ・ ビジネスパートナーとの共創
- ・ 社員の働きがいや成長
- ・ 財務的な成果

中期経営方針

「長期経営ビジョン」を踏まえ、中長期的な観点から“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取組みを推進していくため、平成21年度から23年度までの3か年を対象とする新たな「中期経営方針」を本年3月に策定しました。

基本的な考え方〔経営姿勢〕

「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」の実現に向け、大きな時代の変化に的確に対応し、CSRの観点に基づいた経営を推進することを通じ、当社の事業活動に関わる全ての方々の価値を持続的に生み出していく。

「中期経営方針」の5つの重点的な取組み（＝経営目標）

- I 将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応
- II 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供
- III 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献
- IV 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取組み
- V 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

低炭素社会実現に向けた取組み

当社は、責任あるエネルギー事業者として、低炭素社会の実現に向け取り組んでいます

■ 環境にやさしいエネルギーの安定供給

- エネルギー自給率が低い我が国においては、エネルギーの安定確保が重要な課題です。
- また、環境面から、平成20年7月に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」の中で、2020年を目途に「ゼロエミッション電源（発電時にCO₂を排出しない電源）」の割合を50%以上とするという目標が示されました。
- 当社は、これまで、エネルギーの安定確保、地球環境問題への対応および経済性等を総合勘案し、原子力を中核としてバランスのとれた電源開発（ベストミックス）を推進してきました。その結果、平成20年度でゼロエミッション電源の比率が約50%となっています。

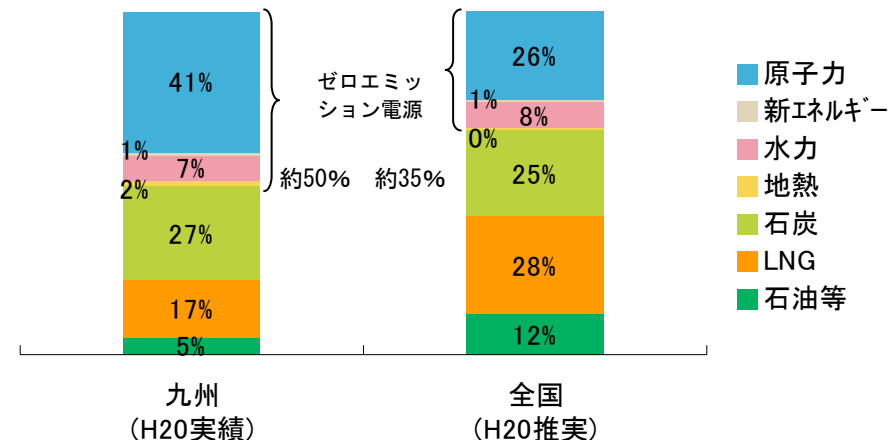
※ ゼロエミッション電源：原子力、新エネ、水力（揚水除く）、地熱

【主要国のエネルギー自給率】

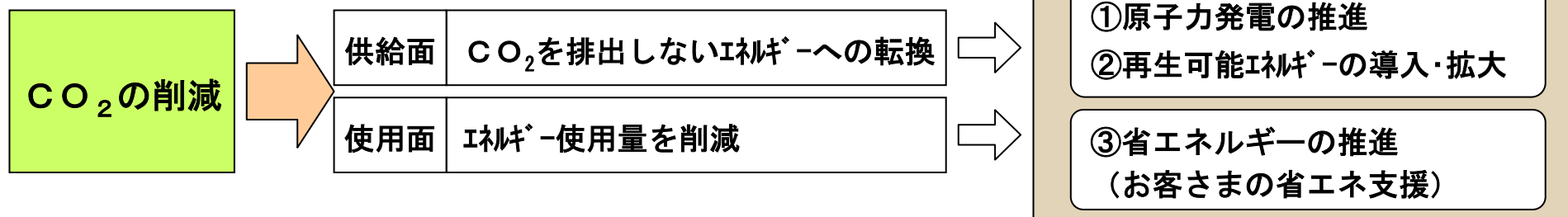
日本	アメリカ	ドイツ	フランス	イギリス	中国
(19%)	(87%)	(39%)	(50%)	(87%)	(95%)
4%	61%	27%	7%	78%	94%

※ () は、原子力を国内自給とした場合
出典:OECD/IEA「Energy Balance of OECD Countries 2004-2005」

【発電電力量の燃料種別構成】



■ 低炭素社会実現に向けた取組み



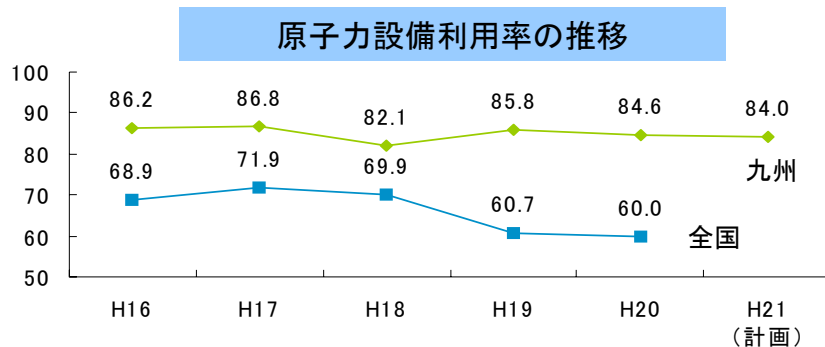
①原子力発電の推進

発電時にCO₂を出さず、供給の安定性、経済性に優れた原子力発電を推進します。

原子力発電は、平成20年7月に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」において、「低炭素エネルギーの中核として、原子力発電を推進し、国内外の地球温暖化対策に貢献する」と位置付けられています。

■ 既存原子力発電所の安全性の確保、安定運転

・原子力発電所の安全・安定的な運転に努めてきた結果、高い設備利用率を維持しています。



■ 川内原子力発電所3号機の増設

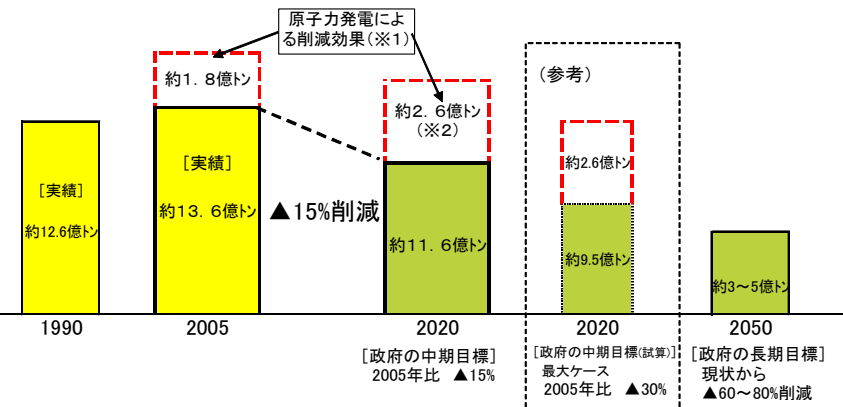
・平成31年度からの営業運転開始を目指し、川内原子力発電所3号機の増設計画を進めています。

■ プルサーマル

・使用済燃料を再処理して取り出したプルトニウムとウランを混ぜて作ったMOX燃料を使用して発電するプルサーマル発電を、今秋から玄海原子力発電所3号機で実施する計画です。

【全国の原子力発電によるCO₂削減貢献度】

〔温室効果ガス排出量削減の国内中期目標(H21.6政府発表)〕
2020年の温室効果ガスを 2005年比 ▲15% 削減



(※1) 原子力発電電力量を火力（平均原単位 6 万t-CO₂/億 kWh）で発電したとして試算

(※2) 「長期エネルギー需給見通し」による前提
・ 新增設 9 基、設備利用率 約80%

②再生可能エネルギーの開発・導入拡大

地球環境問題への対応、国産エネルギー活用の観点から、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入拡大を進めます。

■ 当社の再生可能エネルギーへの取組み

- ・ 風力および太陽光については、平成29年度までに設備量でそれぞれ100万kWの導入を目標としています。

《風力発電》

- ・ 風力事業者からの電力購入を進めるとともに、九電グループとしても、鹿児島県の長島風力発電所など合計5.3万kWの設備を保有しています。

《太陽光発電》

- ・ 住宅用を中心に、平成20年度末で全国の約2割にあたる33万kWが導入されています。今後も、電圧上昇など技術的課題への対策を検討していくとともに、メガソーラーの開発や全事業所への設置などに取り組みます。
- ・ 環境意識の高い産業部門のお客さまの工場やビルなどに太陽光発電設備を設置し、発電した電気を買っていただく事業を検討しています。

《バイオマス発電》

- ・ 地方自治体のごみ発電所等から余剰電力を購入するとともに、九電グループとしても、福岡市でごみ発電を、宮崎県で鶏糞発電を実施しています。また、石炭火力発電所での木質チップの混焼等についても検討しています。

《水力・地熱発電》

- ・ 安定的な電源であり、積極的な開発を行ってきた結果、平成20年度末で水力185万kW（揚水除く）、地熱21万kWの計206万kWの設備が導入されています。
- ・ 水力については、大規模水力は概ね開発済みであり、今後は中小規模水力を中心に開発を進めます。
- ・ 地熱については、全国の約4割の設備を保有しており、今後も、新規開発を目指した調査・検討を積極的に進めます。

【政府の太陽光発電導入目標とその効果】

○ 2020年 現在の20倍 2,800万kW
〔発電電力量 約280億kWh（年間稼働率11.4%）〕

- ・ 日本の総発電電力量の 3%弱
- ・ 1次エネルギー供給量の 1%弱
- ・ CO₂排出量削減効果 1%弱
- ・ " 削減量 約0.15億ト

③省エネルギーの推進

「省エネ快適ライフ」の推進やエネルギーの総合提案により、平成21年度はお客さまのCO₂排出量を年間9万t削減することを目指します。

■「省エネ快適ライフ」の推進

○ 地球環境問題、資源エネルギー問題への意識の高まりを踏まえ、お客さまにムリなくムダなく電気を上手に使っていただき（省エネルギー）、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」をお客さまと共に考え、共に取組んでいます。

- ・省エネルギーの積極的PR
- ・省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進
- ・お客さまからの省エネアイデア募集

■エネルギーの総合提案

- ・省エネルギーコンサルの推進
- ・効率的で快適な電化厨房の普及促進
- ・室内環境改善等に配慮した付加価値の高い電化空調の推進
- ・ヒートポンプ活用による農林水産業分野の電化推進

【参考】

EUでは今年、ヒートポンプによりくみ上げた空気熱を「再生可能エネルギー」と定義づけている。（EU再生可能エネルギー利用促進指令 2009年6月発効）

日本でも、2009年8月の「エネルギー供給構造高度化法」施行令で、「大気中の熱その他の自然界の存する熱」が再生可能エネルギーと定義された。

【エコキュート】

・エコキュートは、自然にある空気の熱を有効に活用するヒートポンプ給湯器であり、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーを得ることのできる高効率機器です。



ヒートポンプとは、空気からくみあげた熱に圧力をかけて高温にし、その熱でお湯を沸かしたり、エアコンなどに活用される技術です。

【九電みらいの学校プロジェクト】

～出前授業・体験型イベント～

将来を担う次世代層を対象に、出前授業や体験型イベントを実施しています。

出前授業では、当社社員が学校等を訪問し、電気をつくる仕組みや省エネ等についての授業を行い、体験型イベントでは、子どもたちと様々な理科実験を行い、エネルギー・環境問題等への関心を育てています。

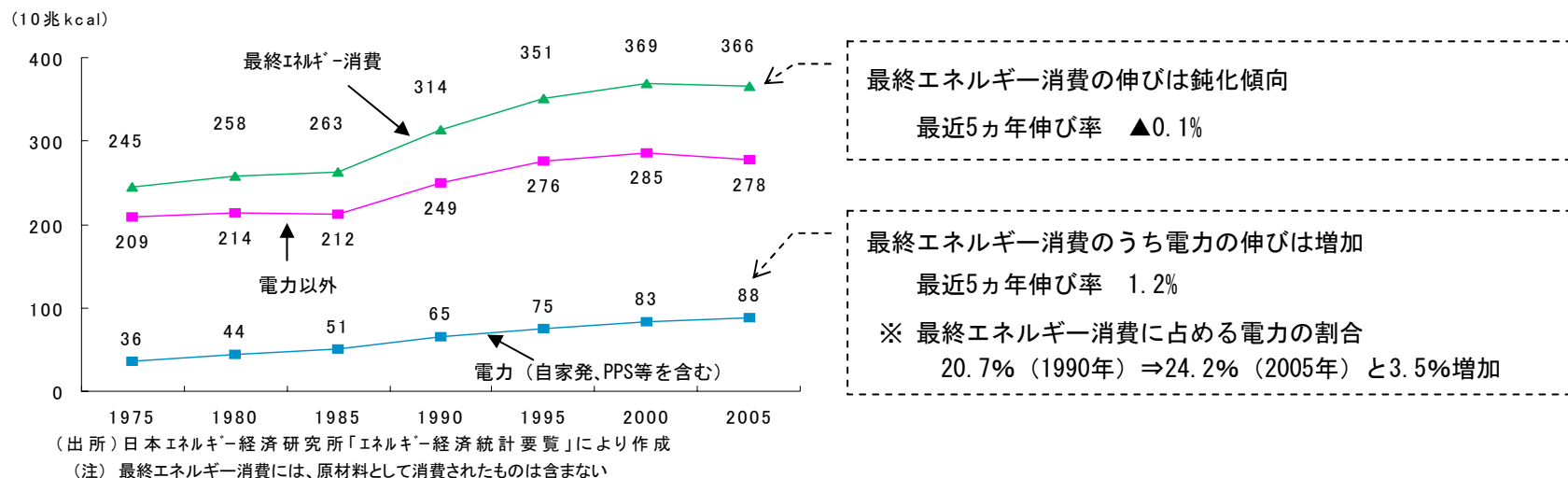


エネルギー需給構造の転換

世界的な地球環境問題の重要性の高まりなどを背景に、省エネや製造業のエネルギー効率向上などが進展し、今後も最終エネルギー消費の伸びの鈍化傾向は続いていくと考えられます。

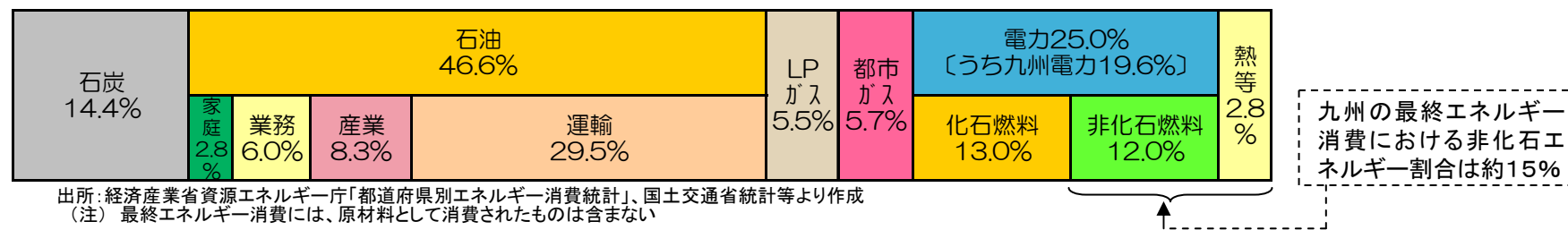
一方で、CO₂の排出量が少なく環境特性に優れた安全で快適な電気へのシフトが進み、電力需要は緩やかながらも着実に増加するものと考えています。

【全国の最終エネルギー消費実績の推移】



当社は責任あるエネルギー事業者として、お客さまや地域社会と協力し、非化石エネルギーへの転換や省エネルギーの推進など、九州全体のエネルギー需給構造転換に取り組んでいきます。

【九州の最終エネルギー消費における燃料別構成比(2005年度)】



収支の状況

平成21年度収支は、販売電力量の減少などにより、電灯電力料が減少することから、売上高は減収となる見込みですが、燃料価格の低下により燃料費が減少することなどから、6期ぶりの減収増益となる見通しです。

■ 売上高と経常利益の推移〔個別業績〕

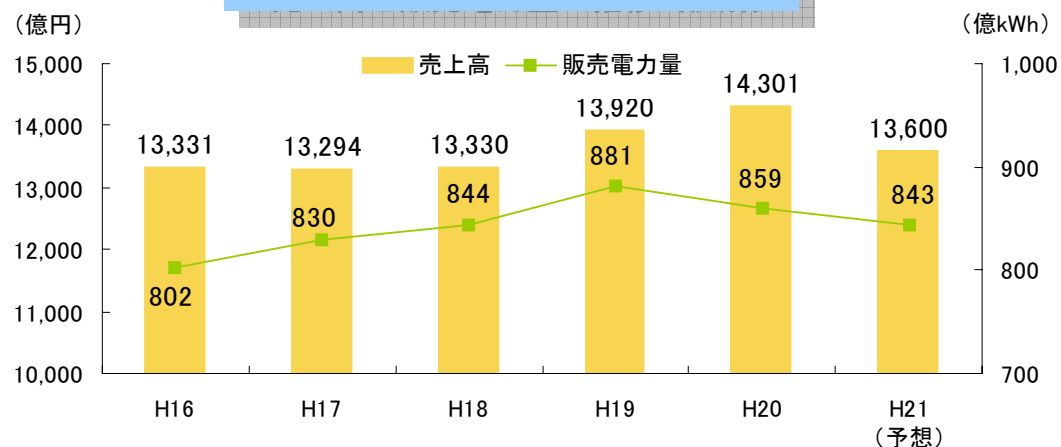
《売上高》

- ・平成18年4月、平成20年9月に料金見直しを実施しましたが、堅調な販売電力量の伸び等により安定した売上高を確保してきました。
- ・平成21年度の売上高は、1兆3,600億円と景気停滞による販売電力量の減少などにより減収となる見込みです。

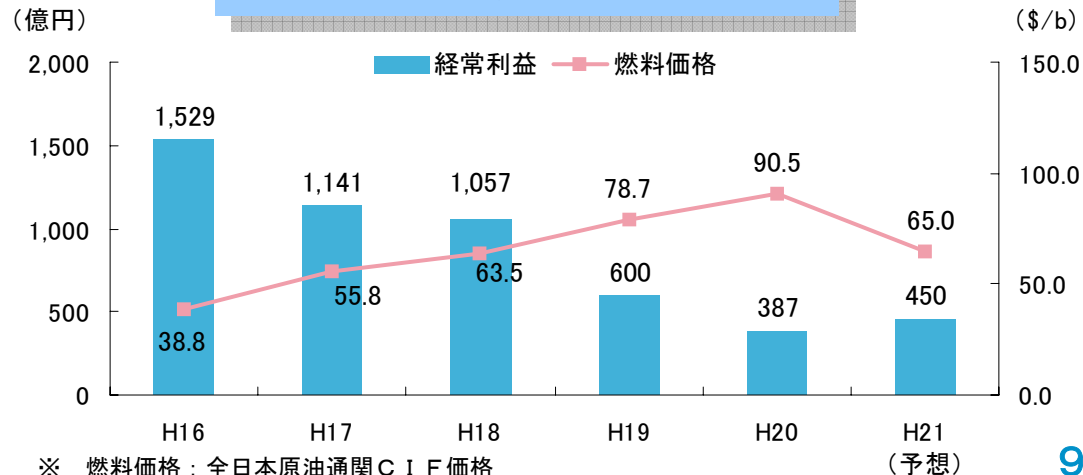
《経常利益》

- ・昨今の化石燃料価格の高騰による燃料費の増加などにより、経常利益は年々減少してきました。
- ・平成21年度の経常利益は、前年度と比べて原油価格が下落したことなどから、450億円と増益となる見込みです。

売上高と販売電力量の推移〔個別〕



経常利益と燃料価格の推移

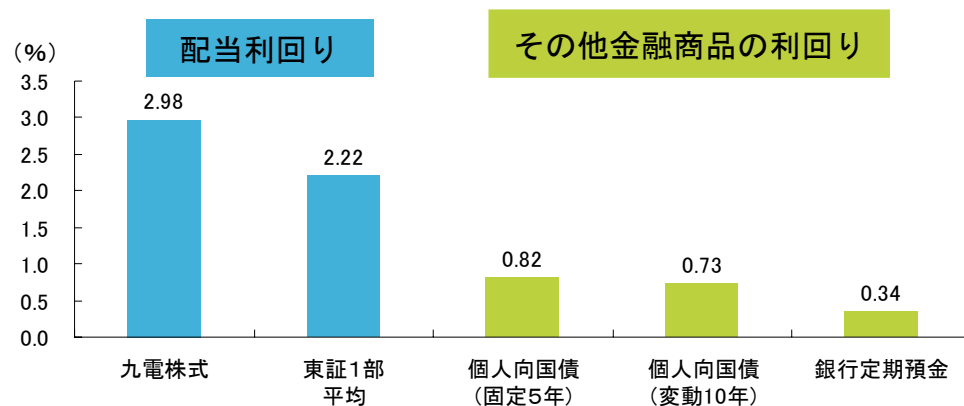


当社の株式・配当について

■ 配当に対する当社の考え方

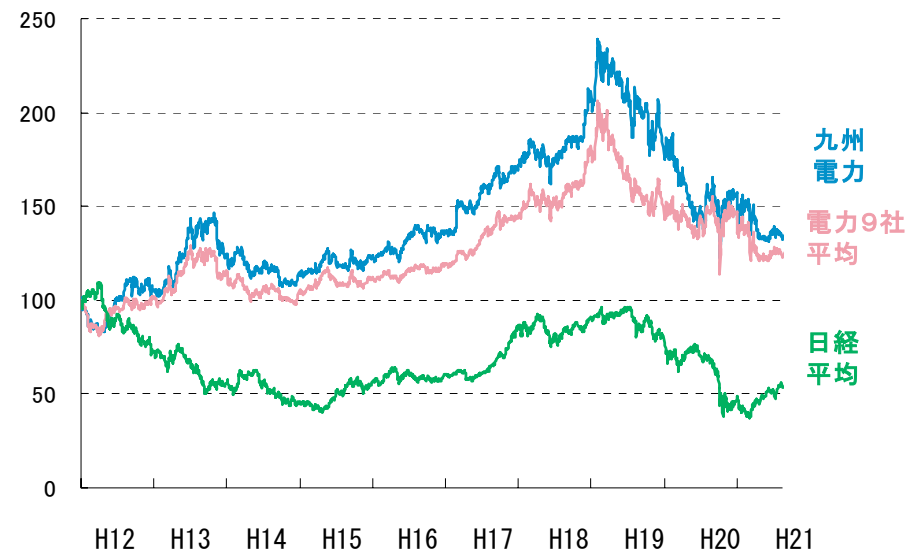
- ・ 配当については、安定配当の維持を基本に、業績などを総合的に勘案しながら決定することとしています。
- ・ 今後も、年間60円の配当の維持に向けて、最大限の経営努力を行います。

株式配当利回りとその他金融商品利回りとの比較



- ・ 九電株式：平成21年8月18日終値をもとに算定。
- ・ 東証1部平均：平成21年6月末時点東証第1部全銘柄単純平均利回り。
- ・ 個人向け国債（固定5年）：第15回債。平成21年7月発行。（財務省）
- ・ 個人向け国債（変動10年）：第27回債。平成21年7月発行。（財務省）
- ・ 銀行定期預金：平成21年6月銀行定期預金新規受入平均金利。預入金額3百万円未満、3年以上4年未満。（金融経済統計月報）

当社、電力9社及び日経平均株価の推移



※ H21年は8月18日終値まで

参 考 资 料

電気が届くまで

■ 原子力発電所



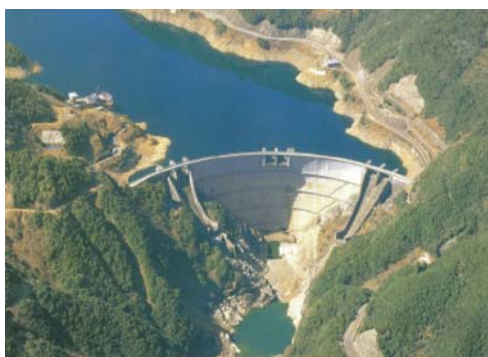
玄海原子力発電所（佐賀）

■ 火力発電所



苓北発電所（熊本）

■ 水力発電所

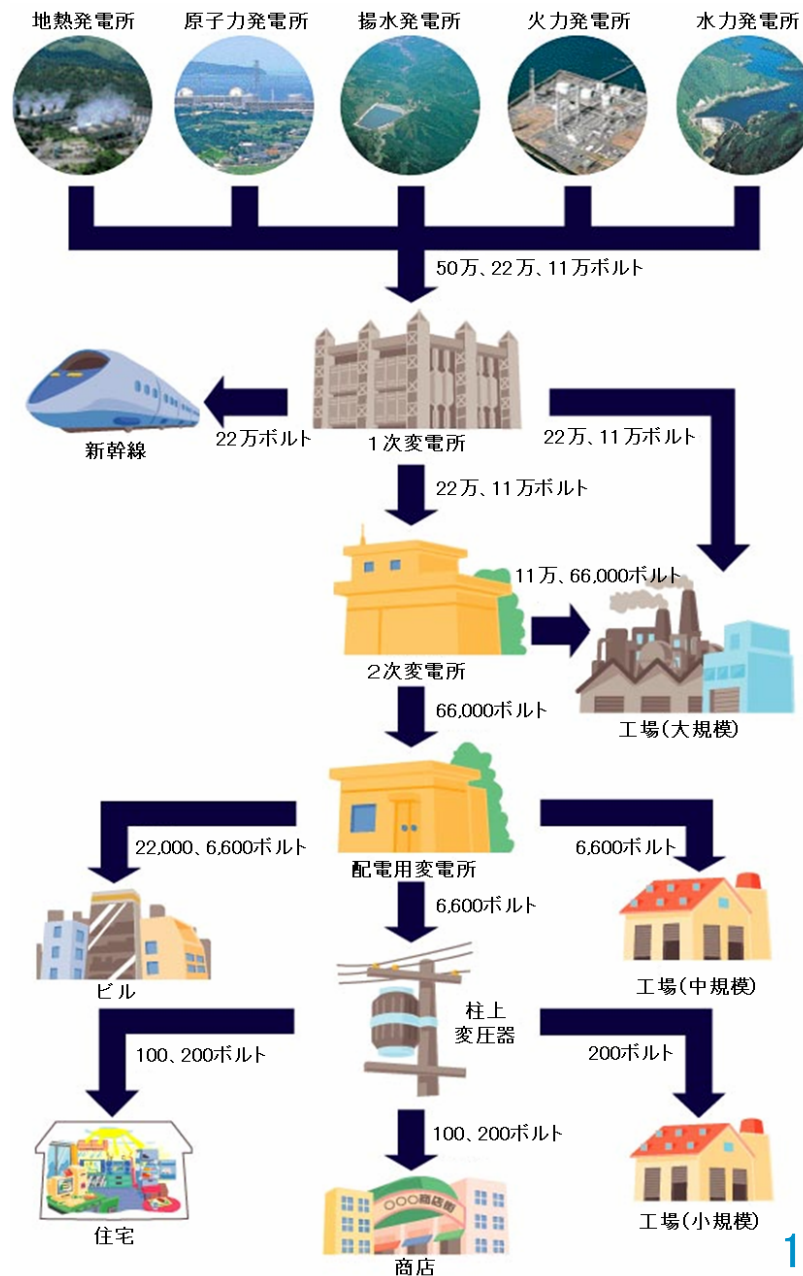


一ツ瀬発電所（宮崎）

■ 地熱発電所



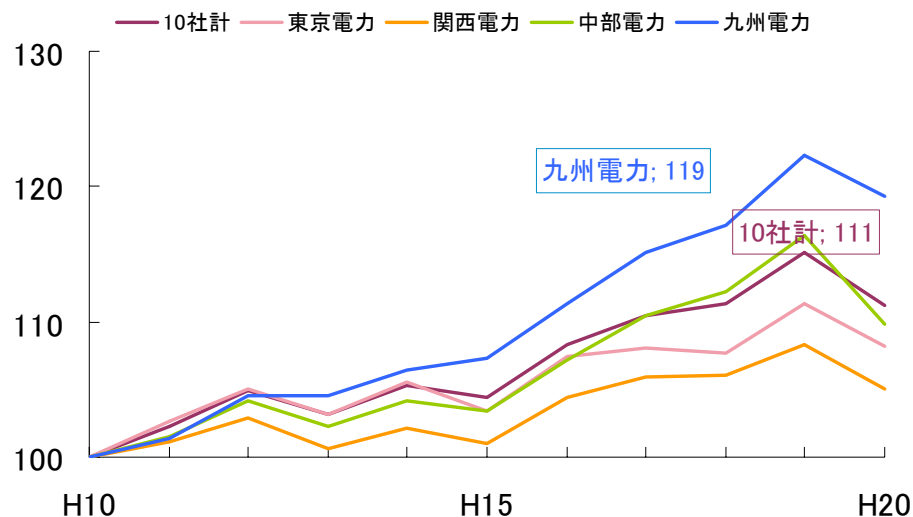
八丁原発電所（大分）



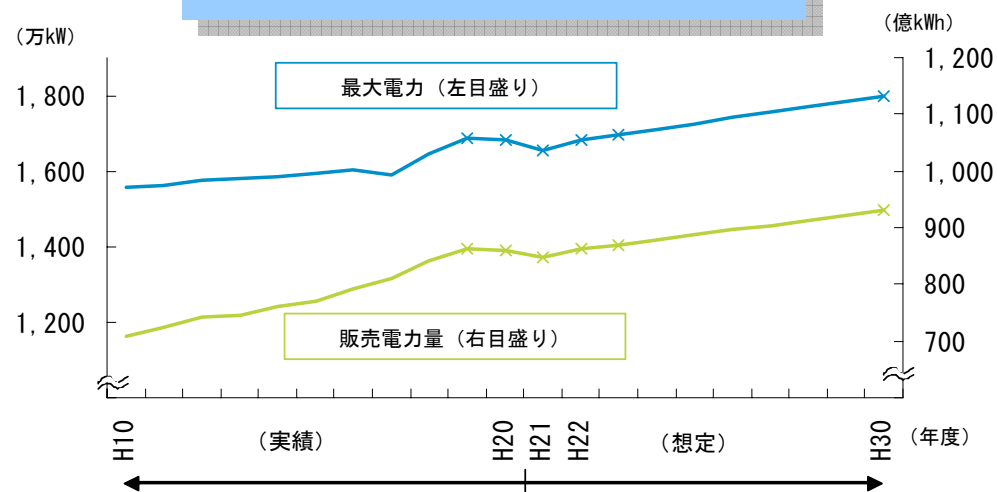
販売電力量の実績・見通し

- ・ 当社の販売電力量は、九州地域内におけるＩＣ産業や自動車産業の進出、生産拡大等を背景に、平成19年度まで、21年連続で前年実績を上回るなど、着実に増加してきました。
- ・ しかしながら、平成20年度については、景気後退に伴う企業の生産活動の低迷等から前年実績を下回り、また、平成21年度についても引き続き前年割れを見込んでいます。
- ・ 中長期的には、景気回復に伴う企業の堅調な生産活動、オール電化住宅の増加、業務用ヒートポンプの普及などにより、販売電力量、最大電力とも着実な増加を見込んでいます。

[直近10年の販売電力量の伸び]
(1998年度を100とした場合)



[販売電力量および最大電力の推移]



経営効率化への取組み

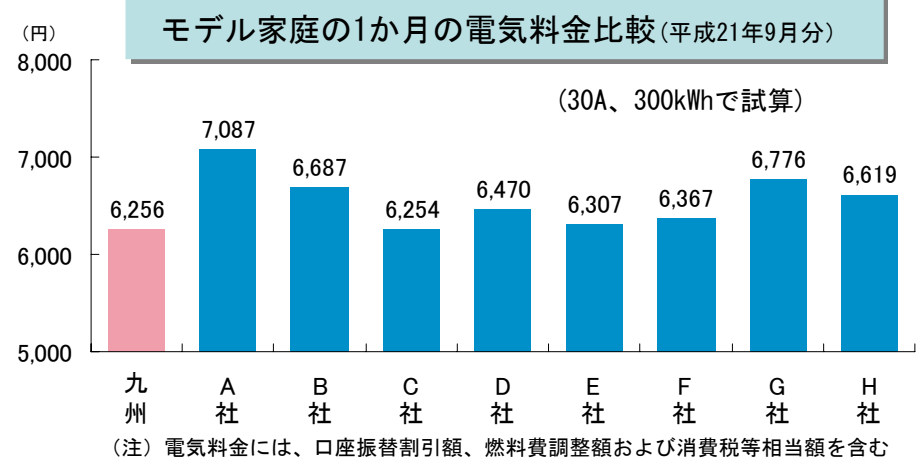
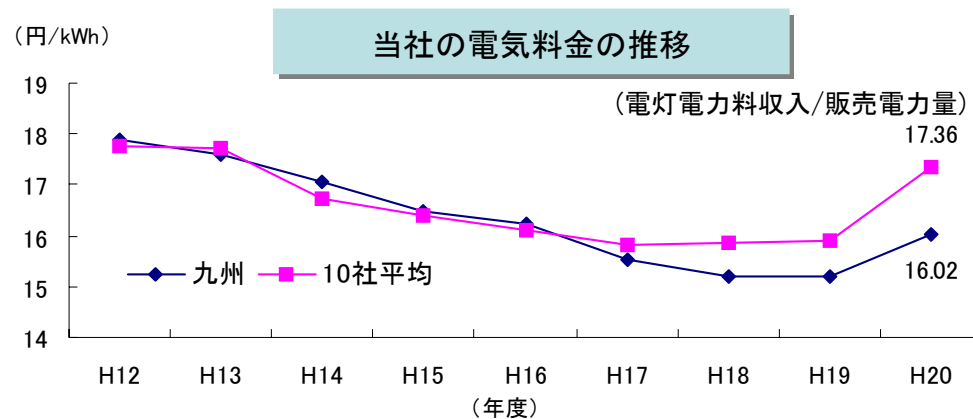
リスク評価を踏まえた適切な経営資源の配分と効率性向上に努めます。

- ・ リスクマネジメントの充実
- ・ 設備投資の効率化
- ・ 修繕費・諸経費の効率化
- ・ 資機材・工事の調達コストの低減
- ・ グループ各社を含めた資金調達コストの低減

エネルギー価格の変動リスクを踏まえた燃料の経済的な調達・運用など燃料コストの低減を図ります。

- ・ 契約の多様化など、柔軟な燃料調達ポートフォリオの確立に向けた取組みの推進
- ・ 発電所の経済的な運用や電力取引市場の柔軟な活用

このような経営効率化への取組みを通じて、当社は、数度にわたる料金値下げを行い、業界トップレベルの原価水準を実現しています



電力自由化の動向

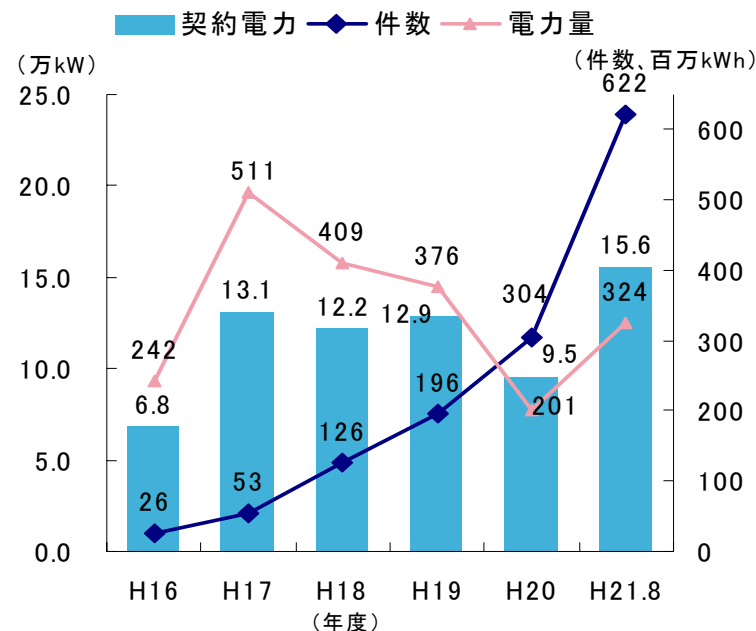
- 電気事業法の改正により、平成17年4月から、高圧（6,000V）以上で受電するすべてのお客さまが自由化対象
- 自由化範囲の拡大（全面自由化）は、家庭部門の需要家にメリットをもたらさない可能性があることに加え、自由化移行にかかるコストが社会全体の便益を上回るおそれ強いとして見送られ、5年後を目途として、改めて検討（平成20年3月）
- なお、平成21年8月時点で、県庁や大学など622件のお客さまが入札などで新規参入者と契約

【これまでの自由化範囲の拡大状況】

	対象範囲		主な対象お客さま	お客さまの割合
	電圧	契約電力		
H12年3月	20,000V以上 (特高)	2,000kW以上	大規模工場、デパート、大学など	約2割
H16年4月	6,000V以上 (高圧)	500kW以上	中規模工場、スーパーなど	約4割
H17年4月	6,000V以上 (高圧)	50kW以上	小規模工場、小規模ビルなど	約6割

※ お客さまの割合は、当社の販売電力量実績に基づく

【当社売電から新規参入者への切替状況】



規模の小さいお客さまの新規参入者との契約が増加したため件数は増加しているが、電力量については、ほぼ横ばい。

燃料の長期安定確保への取組み

近年、中国やインドなどの経済成長に伴うエネルギー需要の増加や資源ナショナリズムの台頭により燃料の確保が困難化するとともに、投機資金の影響などにより燃料価格が乱高下する傾向にあります。

このため、当社では、調達先の分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料の長期安定確保およびコスト低減に取り組んでいます。

【石油】

- ・ 国内の石油元売会社等から調達。
- ・ 平成20年に当社燃料油を専用に輸送する船を1隻確保し、輸送能力を強化

【石炭】

- ・ 調達先の分散化の観点から、豪州、カナダ、インドネシアをはじめとして、世界各地から調達。
- ・ 平成17年、18年に当社石炭を専用に輸送する船を2隻確保し、輸送能力を強化。

【LNG】

- ・ 豪州、インドネシアに加え、平成21年度から、ロシアのサハリンからもLNGを引取り開始。
- ・ 輸送の安定性及び柔軟性の確保の観点から当社専用のLNG船を建造。（平成21年4月就航）

【ウラン】

- ・ 長期安定確保の観点から、豪州、カナダなどから調達。
- ・ 平成22年からは、新たに当社が上流権益を有するカザフスタン共和国（ウラン埋蔵量で世界第2位）から引取りを開始する予定。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

■ コンプライアンス経営の推進

お客さまや地域の皆さまに安心していただけるよう、法令遵守はもとより、企業倫理に則った誠実かつ公正な事業活動を推進しています。

■ 情報公開の一層の推進

事業活動の透明性を確保し、お客さまのご理解と信頼を得るため、的確かつ迅速に情報を公開します。

■ 環境経営の推進

持続可能な社会の構築に貢献し続けていくために、事業活動と環境を両立する「環境経営」をグループ一体となって推進しています。

■ 人権の尊重と働きやすい労働環境の整備

企業価値向上の源泉は「人材」であることを基本に、一人ひとりが働きがい・生きがいをもって仕事ができる労働環境の整備に取り組んでいます。

■ 安全第一主義の徹底

すべての事業活動の基本として、設備対策はもとより、公衆安全や作業者の安全確保を最優先する安全第一主義の徹底を図っています。

■ 地域・社会との共生

快適で豊かな地域・社会の実現と、その持続的な発展を目指し、良き企業市民として、地域・社会の皆さまとの協働による共生活動を推進しています。

【九州ふるさとの森づくり】

創立50周年を記念して、平成13年度から10年間で100万本の植樹を地域の皆さまと一緒に挙げて行く「九州ふるさとの森づくり」を九州の各地で展開しています。

平成20年度は、48か所で森づくりを実施し、約11万本を植樹しました。



雲仙・普賢の森植林ボランティア(長崎県島原市)

グループ経営資源を活用した事業展開

グループの経営資源を活用し、事業の社会的意義や電気事業との相乗効果、リスク・収益性評価を踏まえ、お客さまや地域のニーズに即した事業を展開します

【環境にやさしいエネルギー事業】

- ・ 風力、太陽光、地熱、バイオマス、廃棄物などの新エネルギー発電事業
- ・ 海外における発電事業(火力IPP、再生可能エネルギーなど)や省エネ・環境関連コンサルティング事業
- ・ 地場ガス会社などへのガス・LNG販売事業

【社会・生活サービス事業】

《情報通信事業》

- ・ 超高速インターネット接続サービスを中心としたブロードバンド事業
- ・ 情報通信インフラの設計・構築・運用やアプリケーション提供などのITソリューション事業
- ・ 自治体、電気通信・CATV事業者などへの光ファイバー心線貸し事業

《環境・リサイクル事業》

- ・ 企業や一般家庭などから排出される使用済み蛍光管・乾電池のリサイクル事業
- ・ 自治体、企業などから排出される機密文書のリサイクル事業

《生活サービス事業》

- ・ 老後の豊かな生活の場と介護サービスを提供するシニアマンション事業
- ・ 建築物の建築基準法適合判定を行う建築確認検査事業と住宅の性能評価を行う住宅性能評価事業

環境にやさしいエネルギー事業（海外事業）

■ 海外事業の展開

海外におけるエネルギー事業については、環境や安定供給の面で日本国内と比べて改善の余地が大きく、当社が行う社会的意義も高いこと、及び収益性の面でも期待できることから、コア事業として、九州で培った技術やノウハウを活かし積極的に推進していきます。

〔海外での事業展開〕

発電事業（実施中）

①	ベトナム フーミー3号IPP(ガスコンバインド)
②	フィリピン イランIPP(ガスコンバインド)
③	メキシコ トクスパン2号IPP(ガスコンバインド)
④	メキシコ トクスパン5号IPP(ガスコンバインド)
⑤	シンガポール セノコ・パワー社(ガスコンバインド・石油等)
⑥	中国 内蒙古風力IPP(今秋営業運転開始予定)

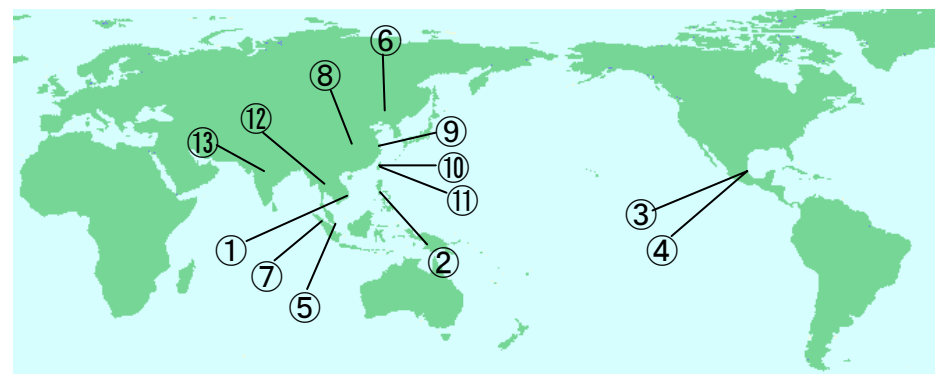
発電事業（検討中）

⑦	インドネシア サルラ地熱IPP
---	-----------------

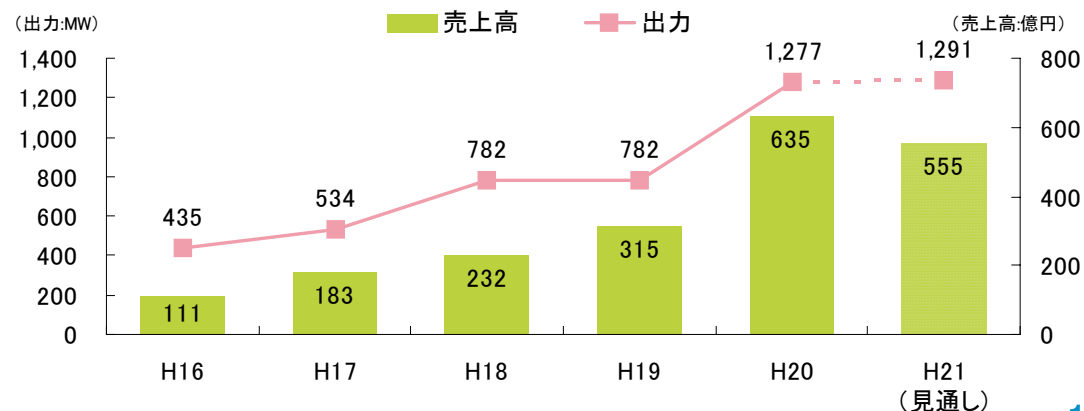
コンサルティング・環境関連事業

⑧	中国 省エネ関連コンサルティング
⑨	中国 上海ESCO事業プロジェクトマネジメント業務
⑩	台湾 火力発電所建設コンサルティング
⑪	台湾 変電所建設に関する技術コンサルティング
⑫	タイ タイ地方電力公社(PEA)高圧訓練センターコンサルティング
⑬	インド 火力発電運用改善計画調査

【海外プロジェクトの位置】



【海外発電事業の売上高及び出力の見通し（当社出資見合い）】

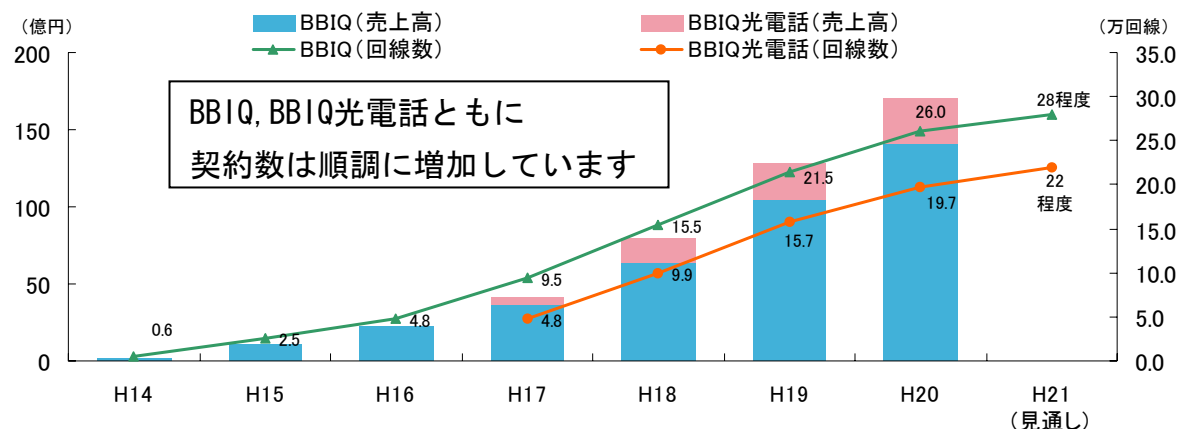


社会・生活サービス事業

■ 情報通信事業

ユビキタス社会の実現に向け、インターネットの普及・拡大、企業のIT化や電子自治体の進展など、社会的に様々な取組みが展開される中、光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信基盤やノウハウを活用し、ブロードバンドサービス（BBIQ）や企業・自治体の情報化に関するソリューションの提供など、地域に密着した事業を展開しています。

【BBIQの売上高と回線数】



光ブロードバンド
BBIQ
ビビック
九州電力グループのQNetがお届けする
光ブロードバンドサービス

■ 生活サービス事業

高齢社会を迎える中、お客さまに安心して快適なシニアライフを過ごしていただけるサービスを提供する「シニアマンション事業」などを展開しています。



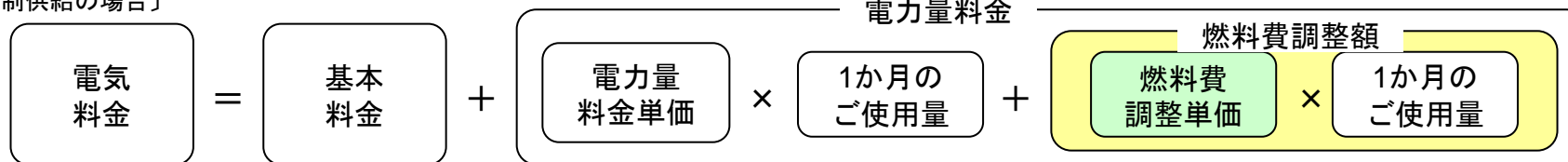
グランガーデン福岡浄水 完成イメージ (H22. 5 営業開始予定)

疑問にお答えします

Q1. 燃料費調整制度とは？

A 燃料費調整制度とは原油・液化天然ガス・石炭の燃料価格が、基準となる燃料価格より上昇または低下した場合、それに応じて電気料金を調整する制度です。

〔従量制供給の場合〕

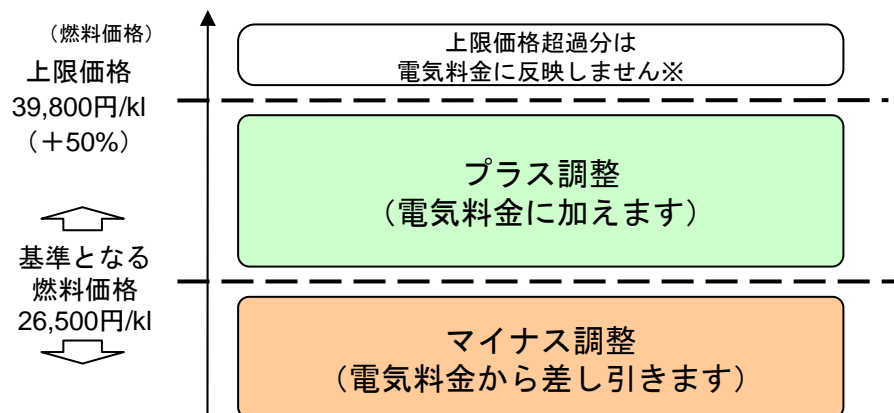


○ 3か月間の平均燃料価格に基づき、2か月後の燃料費調整単価を算定し、毎月変更します。

(平成21年5月分より、燃料価格の変動をより迅速に電気料金に反映させるとともに、料金の変動を平準化する制度に見直されました)

	燃料価格 (3か月平均)			電気料金 (燃料費調整単価)		
現行制度	12月	1月	2月	2か月 →	5月分	毎月変更
	1月	2月	3月	2か月 →	6月分	
(参考) 旧制度	10月	11月	12月	3ヶ月 →	4月分	3ヶ月ごと変更
	1月	2月	3月	3ヶ月 →	7月分	

○ 平均燃料価格が、上限価格を超過した分は、調整を行いません。



※ 工場やビルなど高圧または特別高圧で電気をご使用になるお客さまは、上限価格超過分も電気料金に反映します。

〔基準となる平均燃料価格、基準単価〕

基準となる平均燃料価格	26,500円/kl
基準単価 低圧	0.142円/kWh

※ 基準単価：平均燃料価格が1,000円/kl変動した場合の電力量料金単価への影響額 (消費税等相当額を含みます)

〔平均燃料価格の前提諸元 (H20.1~3月実績)〕

・為替レート	107円/ドル
・原油価格	93.0ドル/バレル

Q2. 川内原子力発電所3号機の必要性は？

A 当社は、電力需要の増加、エネルギーセキュリティの確保、地球環境問題への対応および経済性等を総合勘案し、原子力を中核としてバランスのとれた電源開発を推進しています。

電力の安定供給面では、夏季ピーク需要への対応とともに、今後は化石燃料調達が困難になることが予想されるため、年間を通じた電力量の確保への対応が重要となっています。また、地球温暖化問題への対応面から、早急に大幅なCO₂排出抑制策が必要となっています。

これらの観点から、川内原子力発電所3号機の増設が必要と考えています。

●当社の電源ベストミックス(目標)

	電源設備量	発電電力量
原子力	30%程度	45~50%程度
再生可能エネルギー (地熱、一般水力)	10%程度	10%程度
揚水	10%程度	
火力 (石炭、LNG、石油)	残り50%を 各々1/3程度	燃料情勢等に 応じて分担

【川内原子力発電所3号機完成予想図】



Q3. 原子力発電所の耐震安全性について

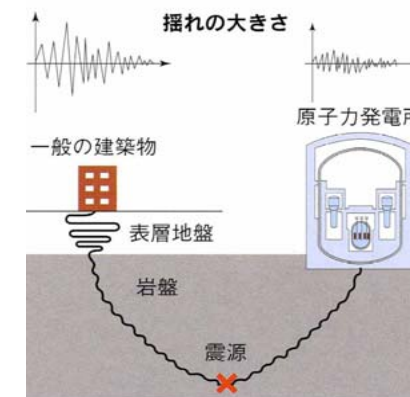
A 当社は、原子力発電所の建設にあたって、非常に大きな地震にも耐え得るように十分な強度を有した設計を行っており、放射性物質による環境への影響がないよう、十分な安全対策を行っています。

- 徹底した地質調査で、敷地地盤に地震の原因となる活断層がないことを確認しています。
- 重要な設備を設置する建物は、地震による揺れが小さい堅固な岩盤上に直接設置しています。

地震からの距離がほぼ同じであっても、強固な岩盤に直接設置している原子力発電所と、軟らかい表層地盤上の建物とでは、揺れの大きさが2～3倍程度違います。

- 原子炉は、大きな揺れを感知すると自動的に停止します。

考えられる最大の地震が起こった場合でも、原子炉を安全に「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」機能が十分保てるように設計しています。



- 平成18年9月の「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂に伴う、経済産業省原子力安全保安院からの指示に基づき、新耐震指針に照らした既設原子力発電所の耐震安全性評価を実施しています。

報告内容

- 川内1・2号機 (H20.12 最終報告) : 新たに策定した基準地振動 S_s においても、安全上重要な建物・構造物や機器・配管系について耐震安全性等が確保されていることを確認
- 玄海3・4号機 (H21.6 最終報告)
- 玄海1・2号機 (H21.3 中間報告) : 新たに策定した基準地振動 S_s においても、原子炉を「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」といった安全上重要な施設の安全機能が維持されることを確認しており、平成22年3月までに予定している最終報告へ向け評価を実施中

Q4. プルサーマル計画はどうなっているの？

A 玄海原子力発電所3号機のプルサーマル計画については、平成17年9月に、国の厳正な安全審査を経て経済産業大臣の許可を、また、平成18年3月に地元の佐賀県および玄海町から事前了解をいただきました。

平成21年5月には、フランスのメロックス工場で製造したMOX燃料16体の発電所への受け入れを完了しており、8月下旬から実施している玄海3号機第12回定期検査でMOX燃料を装荷し、11月中旬にプルサーマルを開始する予定です。

○ プルサーマルとは

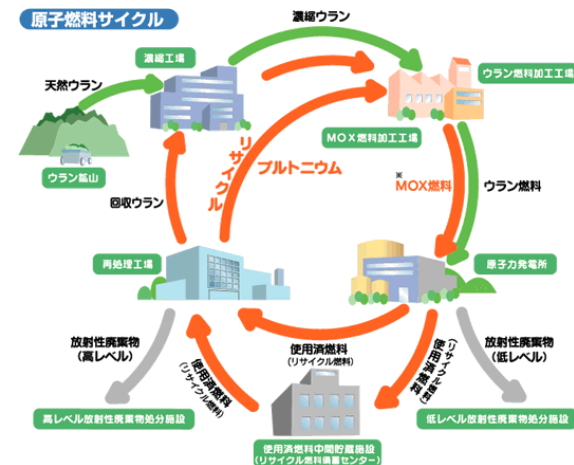
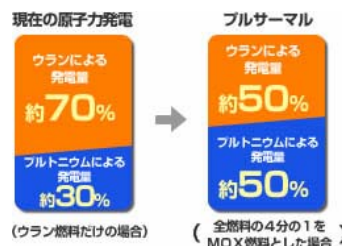
- ・ 原子力発電所で使い終わったウラン燃料の中には、まだ燃料として再利用できるプルトニウムという物質が含まれています。
- ・ この使い終わった燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜてつくったものがMOX燃料です。
- ・ このMOX燃料を、現在使用している原子炉（サーマルリアクター）で燃やし発電するのがプルサーマルです。
- ・ 玄海原子力発電所3号機では最大で全燃料の4分の1程度のMOX燃料を使用する計画です。

○ 当社がプルサーマルを推進する理由

- ・ 石油や石炭、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源には限りがあります。そのほとんどを輸入に頼る日本において、ウラン資源を有効に活用することで、石油などの他のエネルギー資源の節約にも役立ちます。
- ・ また、プルサーマルを行うことによって高レベル放射性廃棄物の量を大幅に減らすことができます。

○ 安全性について

- ・ 現在の原子力発電でも、一部のウランがプルトニウムに変化して、その一部は燃料として燃えています。プルサーマルでは、最初から燃料にプルトニウムが含まれるため、プルトニウムによる発電量の割合が約5割となります。



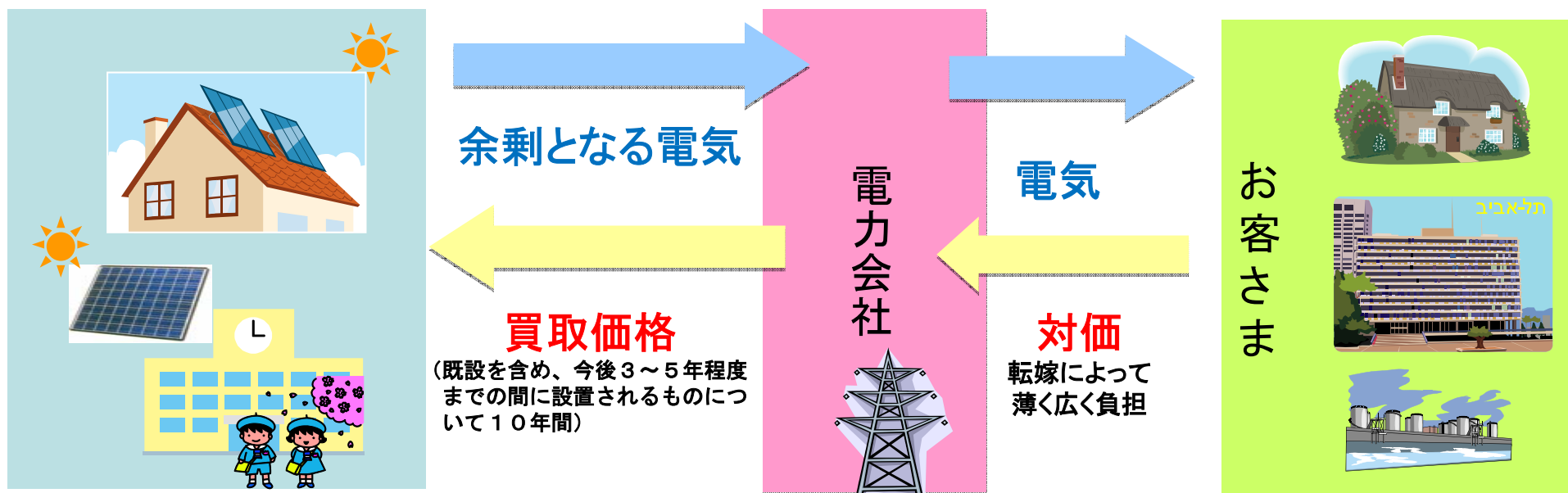
Q5. 太陽光発電の新たな買取制度とは？

- A 発電時にCO₂を排出しない太陽光発電の普及を強力に推進するため、家庭などの太陽光発電で発電した電気のうち、余った電気を電力会社が買取する制度で、国の委員会で審議され、本年11月から実施されます。

既存の住宅に新たに太陽光発電を設置した場合に、標準的なケースで15年程度でコスト回収が可能な水準を目安に、買取価格については、当初は、現在の2倍程度の48円/kWh、買取期間については、10年間に設定されることとなります。

買取費用については、国民が広く負担することとし、電気料金に上乗せされることとなります。国の試算では、制度導入当初は1家庭あたり月額30円程度、制度導入後5～10年目では、50～100円程度の負担になるとされています。

この制度の導入により、太陽光発電の普及が拡大し、それによる量産効果や技術革新が進むことで、3～5年以内に太陽光発電システムの価格を現在の半額程度にすることを目指しています。



<導入主体: 電気の使用ユーザー>

Q6. 電気自動車への取組み状況は？

A 環境負荷の低減や電力需要創出などが期待できる電気自動車普及に向けた取組みとして、平成20年2月から三菱自動車工業(株)製EV「i MiEV (アイ・ミーブ)」を10台導入し、業務用車両としての適用性評価試験を実施してきました。また、充電インフラとして汎用的に設置可能な急速充電器を開発し、フィールド試験を実施しています。

平成20年度までに、累計で59台の電気自動車を導入しており、今年度は、新たに「i MiEV (アイ・ミーブ)」36台を導入する計画としています。今後も、地球環境問題への対応の観点から、平成32年度(2020年度)までにプラグインハイブリッド車※を含む1,000台程度を社用車へ導入することとし、平成23年度までに約130台の電気自動車を事業所へ配備する予定です。

電気自動車と急速充電スタンド



※ プラグインハイブリッド車

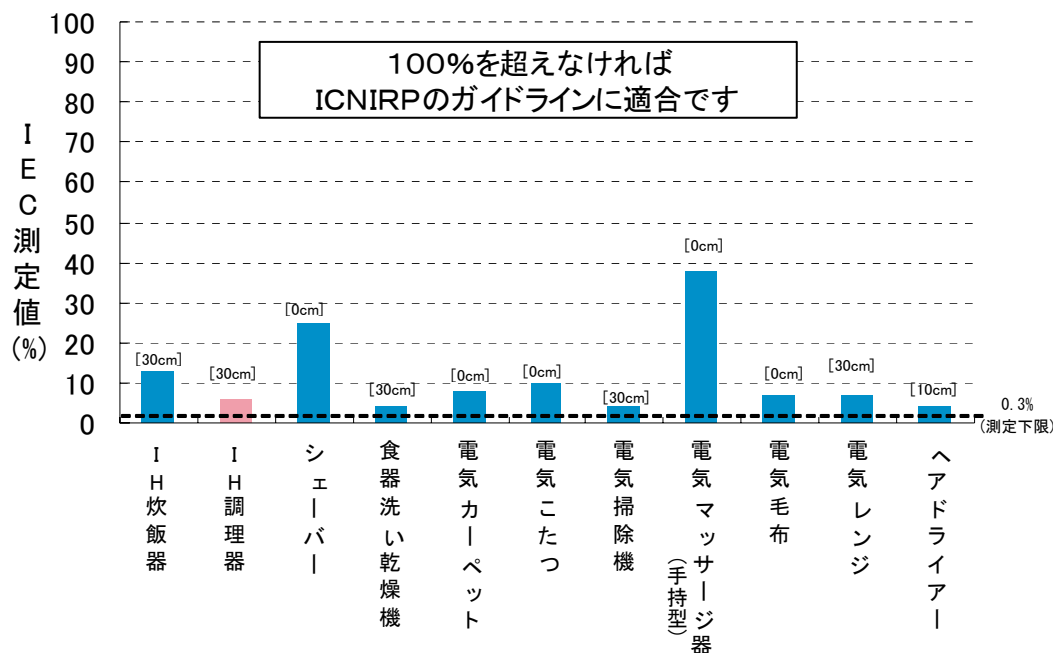
家庭用のコンセントからの充電に対応した自動車。従来のハイブリッド車に比べ、バッテリーのみでの走行距離が長くなる。充電に夜間電力を利用することによりランニングコストの負担を軽くすることができ、また環境への負荷も減らすことができる

Q7. IHクッキングヒーターによる電磁波の影響は？

A 電磁波は自然界にも存在する（太陽光線、地磁気、雷、静電気放電により発生等）ものであり、IHクッキングヒーターだけから生じるものではありません。

IHクッキングヒーターから生じる電磁波は、他の電化製品と比較しても決して高いレベルではなく、安心してお使いいただけます。

IEC（国際電気標準会議）で家電製品の電磁波の測定方法の規格（IEC62233）が2005年10月に制定されています。この方法により測定した結果、ICNIRP（国際非電離放射線防護委員会）のガイドライン（指針）のレベルを下回っています。下図はICNIRPのガイドラインのレベルと日本電機工業会での取扱いの主要家電製品に対する測定結果の概要です。



（注1）磁界の測定はIEC規格により規定されている距離で行い、その距離を [] に示します

（注2）ICNIRPガイドライン値に対するIEC測定値（%）は、複数機器における最大値の範囲を示します。

（注3）測定値は「ICNIRPガイドライン値に対するIEC測定値」として測定した値（%）に、結合係数を乗じた値を測定結果として記載しています。

出典／財団法人 家電製品協会「平成19年度家電製品から発せられる電磁波測定（10Hz～400kHz）調査」

※ 心臓ペースメーカーをお使いの方は、心臓ペースメーカーの取扱説明書及び担当医師の指示に従ってください。上記については、すべて社団法人日本電機工業会ホームページ参照

用語解説

用語解説① (アルファベット順、50音順に表示しています。)

IPP (Independent Power Producer)・・・P18、19

独立系発電事業者。電力事業の規制緩和により、新たに参入した事業者を指す。

IT (Information Technology)・・・P18、20

情報技術。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。

LNG (Liquefied Natural Gas)・・・P4、16、21

液化天然ガスのこと。天然ガスをマイナス162℃に冷却し液体にしたもの。天然ガスを液化すると体積が約600分の1になり、大量輸送が可能となる。

mG (ミリガウス)・・・P27

ガウスとは磁力密度のことで、1平方センチメートルあたりの磁力線の数。1ガウスは1000ミリガウス。

MOX燃料 (Mixed Oxide fuel)・・・P5、24

使用済燃料を再処理して回収したプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料。

PPS (Power Producer & Supplier)・・・P8

特定規模電気事業者。国で定められた特定規模需要に対し、電気の小売供給を行う事業者。

アプリケーション・・・P18

特定の仕事を処理するために作られた、コンピューターのプログラム。

エコキュート・・・P7

自然冷媒(CO₂:二酸化炭素)を使用したヒートポンプ給湯器の総称で、電気温水器と同様夜間に貯湯する。ヒートポンプ式なので、消費電力の3倍以上の熱エネルギーが得られる高効率の省エネ機器である。また、CO₂はフロン冷媒に比べ、オゾン層を破壊しない優れた環境性を有している。

エネルギーセキュリティ・・・P2、22

エネルギー安定供給確保を目指した総合的リスク管理であり、政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されず、エネルギー源を確保すること。

オール電化住宅・・・P13

当社においては、電気給湯器(エコキュート・電気温水器)、電気調理器(IHクッキングヒーター等)を備えた住宅を指す。

企業の社会的責任(CSR)・・・P3

経済的価値観だけではなく、社会的価値観をもとり入れて企業活動を行っていくこと。具体的には、法令や社会的規範の遵守、環境への配慮、株主利益の保護、社会活動への関与などの社会的責任を果たしていくこと。

基幹系統輸送設備・・・P2

電力系統の中で、主要な発電所、変電所、開閉所およびこれらを連絡する送電線などから構成され、電力系統の骨格となる設備。

コンプライアンス・・・P17

法令はもとより、道徳や商習慣も含めた社会的規範を遵守すること。

最終エネルギー・・・P8

工場等の産業部門、家庭やオフィス、商店等の民生部門および運輸部門の最終消費者が使用したエネルギー。

資源ナショナリズム・・・P16

石油などの天然資源を保有する発展途上国が資源に対する主権を回復し、自国の利益のためにその生産量や輸出価格などの決定を自らが行おうとすること。

用語解説②

新エネルギー…P4

技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なエネルギー。太陽光発電、風力発電、バイオマス発電などがある。実用段階に達した水力発電や地熱発電は自然エネルギーであっても新エネルギーとは位置づけられていない。

電気自動車(EV)…P26

EVはElectric Vehicle の略。バッテリー(蓄電池)に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。自動車からの排出ガスは一切なく、発電所での排出ガスを考慮しても低公害である。また、走行騒音も大幅に減少する。

バイオマス…P6

製材のおが屑、建設廃材、畜産で生ずる糞尿、下水道の汚水処理場で集められた有機物、家庭の台所のゴミなど生物起源のエネルギー源の総称。

配当利回り…P10

株価に対する年間配当金の割合を示す指標。1株当たり年間配当金÷株価で計算される。

ヒートポンプ…P7

空気や水などの熱(ヒート)をくみ上げて(ポンプ)、その熱のエネルギーを高くしたり、低くする技術のこと。空気を圧縮すると温度が高くなり、急に膨張すると温度が低くなる原理を用いている。冷却と加熱を行うことができ、エアコンや冷蔵庫などに取入れられている。

非化石エネルギー…P4

エネルギー資源の分類で、原子力エネルギーや水力発電、地熱発電、新エネルギーなどのこと。一方、化石エネルギーは、石炭、石油、天然ガス、LPガスなど、古代地質時代の動植物の死骸が化石化し、燃料となったもの。

プルスーマル…P5、24

原子力発電所で使い終わった燃料(使用済燃料)から新しくできたプルトニウムを回収・再処理し、燃料として再利用しようというもの。

ブロードバンド…P18、20

高速で大容量の情報転送が可能なインターネット接続方式の総称。ブロードバンドの接続環境があれば、インターネットで配信される映像やゲームなどをより快適に楽しむことができる。

ポートフォリオ…P14

投資を行う際に、資金のすべてを単一の資産に集中して投資するのではなく、複数の資産に分散して投資する手法。また、その資産構成。分散投資を行うことで、1つの資産が急落しても他の資産でカバーできることもあり、資産全体としての投資リスクを低く抑えることができる。

メガソーラー…P6

メガソーラーの「メガ」とは「100万の」という意味で、ソーラーは「太陽」の意味。メガソーラーとは、出力1,000kW(=1MW(メガワット)=100万W)以上の規模を有する太陽光発電に対する総称を指す。

リスクマネジメント…P14

リスクマネジメントとは、企業活動を脅かす恐れのあるリスクを事前に把握し、リスクが顕在化した場合の損失を回避、減少させる経営管理方法のこと。

- 本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 詳細な会社情報につきましては、弊社ホームページの「株主・投資家の皆さま」をご参照ください。

(http://www.kyuden.co.jp/ir_index)